

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者等雇用促進奨励金事業				会計	款	項目	大事	小事
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	01	05	01	01	53
施策	5-3	誰でもが安心して働ける環境・基盤づくり			主管課長	渋谷 俊之			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内事業者・市内に居住する高齢者及び障害者	意図	市内事業者が市内に居住する高齢者及び障害者雇用促進
事業内容	市内に居住する高齢者及び障害者を雇用する事業主に雇用促進奨励金を交付し、高齢者及び障害者の雇用を促進している。			
事業開始から現在までの状況変化	景気変動により、雇用環境が変化する中で、特に高齢者及び障害者の雇用環境は厳しい状況となっている。近年、少子高齢化の進展から労働力不足を解消するため、定年年齢の引上げや法定雇用率を上げるなどの雇用環境整備により、国は事業者への支援を強化し、高齢者及び障害者の雇用の拡大に努めている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	奨励金対象者数	6	3	4	人	↑↑↑	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・少子高齢化に伴い、労働力不足から高齢者雇用の機会増加させるため、国の支援強化や働き方改革により、短時間勤務など高齢者が働き易くする制度改革を推進していることから、国や近隣の状況を把握し、活用しながら、高齢者の働く機会を創出したい。 ・国の支援強化により、奨励金増加を見込んだが、平成29年度の利用者は減少している。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		797,720	684,750	554,940				
事業費(b)(円)		555,000	300,000	285,000				
うち一般財源		555,000	300,000	285,000				
職員給与費(c)(円)		242,720	384,750	269,940				
人役・職員(人)		0.03	0.02	0.02				
人役・再任用(人)			0.01	0.01				
人役・臨職(人)		0.01	0.20	0.10				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
		コストの削減			B 削減の余地がややある	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	奨励金制度を事業所に周知する。	③取組の課題	国の雇用政策により、高齢者雇用に対する事業者への支援強化が図られていることから、奨励金制度の在り方が課題。
②今年度(H29)に実施した取組	商工会議所会報等で周知を図った。	④今後(H30以降)の改善計画	少子高齢化を反映し、高齢者雇用の機会が増加する見通しから国は雇入事業者への助成の強化を図っているため、奨励金の改廃を視野に検討したい。